

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	地域経済活性化に関する施策の推進				番号	⑦	(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額								
	会計	組織／勘定	項	事項		8 年度 当初予算額			9 年度 概算要求額					
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	内閣本府	地域経済活性化支援費	地域金融機関等災害対応整備事業費 補助金							123, 120			
	小 計				一般会計						123, 120			
						<		>	の内数	<		>	の内数	
小 計				特別会計										
					<		>	の内数	<		>	の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般会計	内閣本府	地域経済活性化支援費	預金保険機構出資金							6, 580			
	小 計				一般会計						6, 580			
						<		>	の内数	<		>	の内数	
	小 計				特別会計									
						<		>	の内数	<		>	の内数	
合 計					一般会計						129, 700			
						<		>	の内数	<		>	の内数	
					特別会計									
						<		>	の内数	<		>	の内数	



内閣府本府政策体系に掲げる 令和3年度～令和7年度実施施策に係る 政策評価書(事後評価書)

政策名	地域経済活性化支援
施策名	地域経済活性化に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	地域経済活性化支援機構担当室 企画官 熊崎 貴之
評価実施時期	令和4年度(1年目評価) 令和8年度(最終年度評価)

ロジックモデル

解決すべき問題・課題

地域経済が厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、地域の中堅・中小企業の経営が深刻な影響を受けており、地域企業の再生支援の強化や地域経済の活性化に資する支援を推進していくことが必要な状況にあること。

評価期間: 令和3年度～令和7年度

施策の概要

株式会社地域経済活性化支援機構において、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の事業者に対する再生支援及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うとともに、協働する地域金融機関等へのノウハウ移転を通じ、地域における自律的な事業再生支援能力の向上、地域活性化の取組みを定着させる。

事業の概要(アクティビティ)

有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の中核となるような中堅・中小企業等に対する事業再生支援

地域金融機関と連携した復興支援ファンドや地域活性化ファンド等を通じた事業再生支援や地域経済の活性化に資する事業活動への支援

地域における事業再生・地域経済活性化事業活動の担い手に、機構から事業再生等の専門的なノウハウを持った人材を派遣

再チャレンジする意欲を持った経営人材への転廃業支援

【インプット】
政府出資: 約61億円
民間出資: 約101億円

活動実績(アウトプット)

事業再生支援を実施 ①

ファンドを通じた、事業再生支援や、地域経済の活性化支援を実施 ②

地域金融機関やファンド等に対し、機構の専門家の派遣を実施 ③

事業者の主債務と経営者の保証債務の一体整理を実施 ④④

中目標(アウトカム)

地域の中堅・中小企業の事業が再生 ①

地域の面的再生・活性化が促進

機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上 ②

事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進 ③

施策目標(インパクト)

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化

(注) このほか、機構が金融機関等から資金調達を行う際の政府保証枠3兆円が予算措置されている。金額は令和7年度時点。

【測定指標】

- ① 新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援先事業者のP/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(負債の減少など)の改善に貢献できた割合
- ② 地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合
- ③ 特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成28年度～令和2年度と令和3年度～令和7年度対比で増加した割合
- ④ 都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合

【参考指標】

①再生支援決定件数(累計)、②ファンド設立件数(累計)・ファンドからの支援決定件数(累計)、③特定専門家派遣決定件数(累計)、④特定支援決定件数(累計)

政策評価書

評価期間：令和3年度～令和7年度

評価期間中の取組

評価期間中の取組に対する分析

今後の方向性

有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の中核となるような中堅・中小企業等に対する事業再生支援(H24年度)

測定指標①:87%
(基準年度:H30～R2年度平均)

参考指標①:84件
(基準年度:R2年度)

地域金融機関と連携した復興支援ファンドや地域活性化ファンド等を通じた事業再生支援や地域経済の活性化に資する事業活動への支援(H24年度)

測定指標②:27%
(基準年度:H25(ファンド業務開始)～R2年度)

参考指標②:ファンド設立件数49件、ファンドからの支援決定件数308件
(基準年度:R2年度)

地域における事業再生・地域経済活性化事業活動の担い手に、機構から事業再生等の専門的なノウハウを持った人材を派遣(H24年度)

参考指標③:214件
(基準年度:R2年度)

再チャレンジする意欲を持った経営人材への転廃業支援(H26年度)

測定指標③:63件
(基準年度:H28～R2年度の実績)

測定指標④:15%
(基準年度:R2年度)

参考指標④:144件
(基準年度:R2年度)

機構による事業再生支援の取組が順調に進捗し、支援先事業者の経営改善に寄与したことから、目標を達成した。

測定指標①:87%
(最終年度実績値)

80%
(目標値)

参考指標①:97件
(最終年度実績値)

地域金融機関と連携したファンドによる事業再生支援等により、地域金融機関へ機構のファンド運営にかかるノウハウの移転が図られたことから、目標を達成した。

測定指標②:84%
(最終年度実績値)

70%
(目標値)

参考指標②:62件、527件
(最終年度実績値)

参考指標③:264件
(最終年度実績値)

不透明な経済環境を背景として、コロナ禍等の影響を受けた事業者において再チャレンジ支援ニーズが顕在化しにくい状況にあり、基準年度と比較して事業者からの相談件数が減少し、目標が未達となった。
(年間平均相談件数 H28～R2:185.6件、R3～R7:101.2件)

測定指標③:54%減少
(最終年度実績値)

10%以上増加
(目標値)

測定指標④:15%
(最終年度実績値)

10%以下
(目標値)

参考指標④:208件
(最終年度実績値)

令和7年6月の機構法改正により業務期限が15年延長されたことを踏まえ、測定指標の見直しを検討した上で、引き続き、事業再生支援やファンドを通じた支援等に取り組んでいく。

左記のとおりファンド運営にかかるノウハウの移転が順調に図られていることを踏まえ、測定指標の見直しを検討した上で、引き続き、地域金融機関へ機構のノウハウ移転を進めていく。

足元の事業者からの相談状況を踏まえ、測定指標の見直しを検討した上で、引き続き、事業継続が困難な事業者の転廃業支援に取り組んでいく。

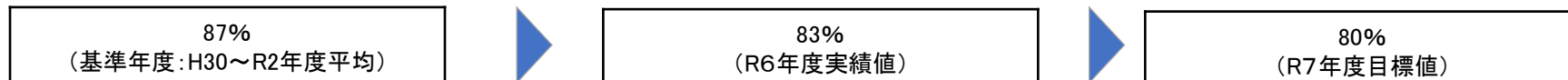
事前分析表(概要)

評価期間: 令和3年度～令和7年度

施策名	地域経済活性化に関する施策の推進
施策目標	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化

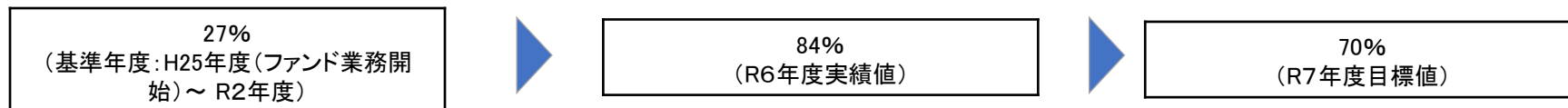
中目標1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
現状・課題	コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方、物価高や人手不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在
令和7年度の取組	地域企業の再生支援や地域経済の活性化に資する支援を実施

【測定指標①】 新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援先事業者のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献できた割合



中目標2	株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上
現状・課題	地域における民間の自律的かつ持続的な事業再生・活性化の取組を促進していく必要
令和7年度の取組	地域金融機関と連携したファンド運営や地域金融機関に対する専門家の派遣等を通じ、機構のノウハウの移転・浸透を図る

【測定指標②】 地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合

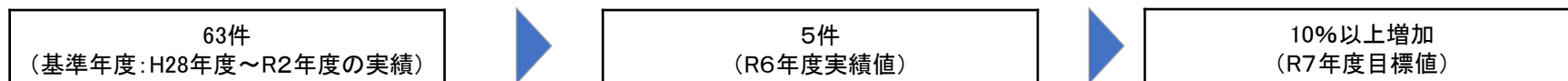


事前分析表(概要)

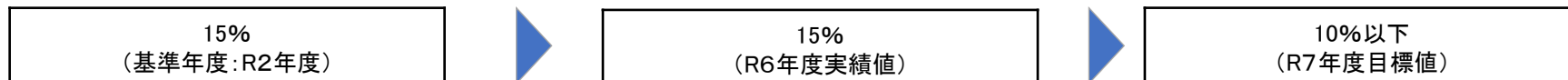
評価期間: 令和3年度～令和7年度

中目標3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
現状・課題	経営者保証はスタートアップの創業や思い切った事業展開、円滑な事業承継、早期の事業再生等の阻害要因
令和7年度の取組	経営者保証付き債権の買い取りを通じた経営者の再チャレンジ支援を実施

【測定指標③】 特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成28年度～令和2年度と令和3年度～令和7年度対比で増加した割合



【測定指標④】 都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合



中 目 標 1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
測定指標1	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援先事業者のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（負債の減少など）の改善に貢献できた割合

測定指標の選定理由

機構による事業再生支援やファンドを通じた支援によって、支援直前よりも支援完了時の財務状況が改善した事業者の割合を測定することにより、地域の事業者の再生や地域経済の活性化という目標に対する機構の貢献度合いを測ることができる考えたため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	80% (R7年度)	年度ごとの 目標値	80%	80%	80%	80%	80%
基準値 (基準年度)	87% (H30～R2年度 平均)	年度ごとの 実績値	80%	81%	80%	83%	87%

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

【目標の設定根拠】

過去(H30年度～R2年度)の実績平均(87%)をもとに設定。なお、R3年度以降は、R2年度以前よりも指標の定義を厳格化して測定する。

【実績値の把握方法】

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
参考指標1	再生支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

事業再生支援に係る活動実績として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	84件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	86件	91件	94件	96件	97件

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上
測定指標2	地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合

測定指標の選定理由

ファンドの運営は地域金融機関等と共同で行っているが、機構から地域金融機関等へのノウハウ移転が進み、機構の役割を終えたと判断された際に、機構のGP出資持分を地域金融機関等へ譲渡することとしていることから、ノウハウ移転が図られたことを測定する指標として妥当であると考えたため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	70%	年度ごとの 目標値	35%	55%	60%	65%	70%
基準値 (基準年度)	27% (H25年度(ファンド業務開始)～R2年度)	年度ごとの 実績値	44%	72%	81%	84%	84%

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

【目標の設定根拠】

機構のファンド運営計画をもとに設定。

【実績値の把握方法】

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上
参考指標2	①ファンド設立件数(累計) ②ファンドからの支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

ファンドを通じた支援に係る活動実績として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	①49件 ②308件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	①49件 ②329件	①51件 ②349件	①54件 ②395件	①59件 ②446件	①62件 ②527件

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上
参考指標3	特定専門家派遣決定件数(累計)

参考指標の選定理由

ノウハウ移転を行う専門家派遣に係る活動実績として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	214件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	230件	240件	251件	256件	264件

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
測定指標3	特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成28年度～令和2年度と令和3年度～令和7年度対比で増加した割合

測定指標の選定理由

再チャレンジ支援の事例を増やすことにより、地域経済の新陳代謝が促進すると考えられるが、その中でも、「事業承継・譲渡型」は、有用な事業・経営資源を次世代に引き継ぐことができ、地域経済の維持・発展に資すると考えられるため、「事業承継・譲渡型」の事例の増加割合を測定指標として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	10%以上 増加 (R7年度)	年度ごとの 目標値	10%以上増加(令和7年度までの目標値)				
基準値 (基準年度)	63件 (H28年度～R2年度 の実績)	年度ごとの 実績値	9件	4件	6件	5件	5件

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

【目標の設定根拠】

過去(H30年度～R2年度)の実績(H27年度～H29年度対比20%以上増加)を勘案し、今後5年間の目標値を設定。

【実績値の把握方法】

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
測定指標4	都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合

測定指標の選定理由

機構による再チャレンジ支援の実績がない地域の割合を減らしていくことで、全国各地において地域経済の新陳代謝を促進させる取組みが浸透しているかを測ることができる考えたため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	10%以下 (R7年度)	年度ごとの 目標値	10%以下(令和7年度までの目標値)				
基準値 (基準年度)	15% (R2年度)	年度ごとの 実績値	15%	15%	15%	15%	15%

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

【目標の設定根拠】

過去(H30年度～R2年度)の実績(26%→15%に低下)を勘案し、今後5年間の目標値を設定。

【実績値の把握方法】

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
参考指標4	特定支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

再チャレンジ支援の活動実績として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	144件 (R2年度)	年度ごとの 実績値	158件	168件	179件	194件	208件

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

(1) 参考となる情報

○施策に関連する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)

①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日)(抄)

感染症拡大の防止、(略)これら地域経済の活性化等に向けて、DBJの投資機能を強化し、民間投資について、地域金融機関等と一体となって中長期にわたる支援を行うとともに、地域経済活性化支援機構(REVIC)等において地域の中堅・中小企業の経営基盤等を支援する。

②成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)(抄)

株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)が新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した地域の主たる中堅・中小企業等の経営改善等のため、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給等を進める。

③新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」(令和4年6月7日)(抄)

REVICにおいて、新型コロナウイルス感染症等の影響により債務が過大である事業者等に対して、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給・債権買取等を強化する。また、地域交通などの地域に欠かせない中核的な企業への支援や観光等での面的な再生案件等への支援を重点的に行う。

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

①地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化(令和6年度) 予算事業ID:020926

②地域経済活性化支援機構による大規模災害対応と事業再生力の強化(令和7年度) 予算事業ID:022006

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業